

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 29 奈良県	(2)市町村区分 201 奈良市	(3)所轄庁区分 29201	(4)法人番号 1150005000673	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人万葉福祉会		(8)主たる事務所の住所 奈良県 奈良市 川上町875番地の1		(9)主たる事務所の電話番号 0742-27-1887	
(10)主たる事務所のFAX番号 0742-27-1354		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページ http://www.manyoen.jp		(14)法人のメールアドレス info-manyoen@orion.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日 昭和60年9月20日		(16)法人の設立登記年月日 昭和60年10月28日			

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	65,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数
若井 和子 元民生児童委員	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
木村 和子 地区社協役員	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
藤次 泰子 団体職員	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
山口 信子 地区社協役員	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
松谷 操 元高校教員	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
松田 好則 元行政職員	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3
堀江 正秀 元病院職員	H29.4.1 ~ 平成32年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	78,000	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況		
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数		
川口 正志	1 理事長 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時	平成28年5月10日	2 非常勤	平成28年3月28日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 2 無	2 無	2 理事報酬のみ支給 2 無	3
崎浜 盛喜	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤	平成28年3月28日	1 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無
中村 雅希	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤	平成28年3月28日	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 2 非常勤	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
岡西 貴三夫	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤	平成28年3月28日	1 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
西岡 一雄	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤	平成28年3月28日	1 施設の管理者 2 非常勤	2 無	3 職員給与のみ支給	2 無
黒 吉延	3 その他理事 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時		2 非常勤	平成28年3月28日	1 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 非常勤	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	30,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-4)監事要件の区分別該当状況	
細川 鴻文	元社会福祉行政に従事 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時	2 無	平成28年3月28日
中西 大元	会社役員 H29.6.13 ~ 平成30年度会計に関する定時評議員会の終結時	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	3
		2 無	平成28年3月28日
		6 財務管理に意見を有する者(その他)	1

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数			
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	1
常勤換算数		0.1	
③非常勤者の実数		0	
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	53	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数		0.0	
③非常勤者の実数		21	
		常勤換算数	
		11.0	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年6月14日	7	1	平成29年度決算報告、定款の一部変更(案)、基本財産の処分（担保提供）、平成30年度一次補正予算(案)、評議員会運営規則の一部改正(案)
平成30年11月22日	7		平成30年度二次補正予算(案)
平成31年3月28日	7	1	平成30年度三次補正予算(案)、定款の一部変更(案)、平成31年度事業展開(案)、平成31年度予算(案)

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月28日	6	2	平成29年度事業報告、平成29年度決算報告、訪問介護サービスセンターの廃止、定款の一部変更(案)、福祉医療機構からの融資申請額について、基本財産の処分（担保提供）、平成30年度一次補正予算(案)、寄附取り扱い規程(案)、評議員会の開催及び目的事項
平成30年11月16日	6	1	寄附金の募集、平成30年度二次補正予算(案)、評議員会決議の省略
平成31年3月18日	6	1	平成30年度三次補正予算(案)、配食サービス事業の廃止、定款の一部変更(案)、平成31年度事業展開(案)、積立金取り崩しについて、平成31年度予算(案)、評議員会の開催及び議事

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	細川 鴻文 中西 大元
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	指摘事項なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	万葉苑川上町拠点	00000001	本部経理区分	法人本部	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年5月10日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ロ)補助金額(円)	(ハ)借入金額(円)	(ニ)建設費合計額(円)	ウ延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
001	万葉苑川上町拠点	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム万葉苑	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年5月10日	73	24,799
		ア建設費	昭和61年5月1日	80,508,550	492,795,750	90,000,000	663,304,300	2,725,560	
		イ大規模修繕	平成19年10月31日	平成20年5月31日	平成24年6月30日	平成24年11月30日	平成26年2月28日	78,675,250	
001	万葉苑川上町拠点	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	万葉苑ショートステイサービス	3 自己所有	3 自己所有	昭和61年5月10日	14	4,820
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	万葉苑川上町拠点	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	万葉苑ホームヘルパーステーション	3 自己所有	3 自己所有	平成4年7月1日	0	0
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
001	万葉苑川上町拠点	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	万葉苑デイサービスセンター	3 自己所有	3 自己所有	平成7年1月17日	35	7,294
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕	平成24年8月31日					2,625,000	
001	万葉苑川上町拠点	06260301	(公益)居宅介護支援事業	万葉苑介護保険総合相談センター	3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月1日	0	1,468
		ア建設費						0	
		イ大規模修繕							
		06321401	(公益)その他所轄庁が認めた事業	万葉苑配食サービス					

001	万葉苑川上町拠点	奈良県	奈良市	川上町281番地	3 自己所有	3 自己所有	平成4年6月4日	0	2,777	
		ア建設費						0		
002	ケアハウス川上町拠点	01030301	奈良県	奈良市	川上町281番地	3 自己所有	3 自己所有	平成7年1月17日	50	17,333
		イ大規模修繕								
		ア建設費		平成7年1月1日	62,250,000	636,750,000	150,000,000	849,000,000	2,824,270	
		イ大規模修繕		平成25年3月31日	平成26年1月31日	平成27年10月12日	平成30年2月28日	平成30年6月1日	29,261,280	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		③社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑥(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	にこにこ会の共同運営	地域の公民館等
	市社協、地区社協と共同運営。地域高齢者への介護予防指導。	
地域における公益的な取組⑥(地域の関係者とのネットワークづくり)	福祉施設の地域開放	法人施設内の会議スペース
	毎年、万年青年クラブ(老人クラブ)への会議スペースの提供を行っている。	
地域における公益的な取組⑥(その他)	特別支援学校からの職場体験実習受け入れ	法人施設内
	職場体験実習の受け入れを通じて、障害者の就労支援を行っている。	
地域における公益的な取組⑥(その他)	地域住民との交流	法人敷地内
	万葉初夏祭りに地域住民を招き、入所者との交流を図っている。	
地域における公益的な取組④(地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供)	奈良県社会福祉法人共同事業	奈良市内
	県内の他の社福法人等と連携・共同し「暮らしにくさ」を抱えている人々への支援を目的とする。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	374,030,954
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	税理士法人野口会計事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年間】 (円)	734,400

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	平成30年度社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査並びに介護保険サービス事業所に対する実地指導の結果 いずれも文書指摘事項なし

②実施した改善内容	いずれも文書指摘事項なし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度 (独)福祉医療機構) に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度 (独)勤労者退職金共済機構) に加入	1 有
③特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無